

<労働者と特別加入者の災害発生率> 令和元年度

業種	労働者				
	①死亡者数	②休業4日以上(死亡せず)	③合計(=①+②)	④労働者数(万人)	⑤1万人あたりの災害発生率(=③/④)
林業	37	1047	1084	6	180.7
建設業	313	11995	12308	341	36.1
製造業	168	22282	22450	969	23.2
運輸業(交通運輸事業、貨物取扱事業)	136	17615	17751	268	66.2
卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	102	22102	22204	1270	17.5
農業	13	1270	1283	49	26.2
その他の各種事業	133	24393	24526		

業種	一人親方、特定作業従事者					中小事業主等				
	⑥死亡者数	⑦休業4日以上(死亡せず)	⑧合計(=⑥+⑦)	⑨特別加入者数	⑩1万人あたりの災害発生率(=⑧/⑨)	⑪死亡者数	⑫休業4日以上(死亡せず)	⑬合計(=⑪+⑫)	⑭特別加入者数	⑮1万人あたりの災害発生率(=⑬/⑭)
林業	2	65	67	1750	382.9	2	38	40	2974	134.5
建設業	54	7776	7830	613996	127.5	45	2701	2746	448433	61.3
製造業						5	419	424	195175	21.7
運輸業(交通運輸事業、貨物取扱事業)						0	75	75	20466	36.6
個人タクシー、個人貨物運送業者	1	134	135	9081	148.7					
卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業						6	498	504	172101	29.3
農業						4	205	209	26228	79.7
農業(特定農作業従事者)	12	513	525	66386	79.1					
農業(指定農業機械作業従事者)	1	129	130	30261	43.0					
その他の各種事業						9	232	241	176008	13.7

出典：厚生労働省労働者災害補償保険事業年報、厚生労働省調べ、総務省労働力調査

(※) 遅発性疾病を除く。

(※) 「④労働者数(万人)」は、総務省労働力調査による令和元年の「役員を除く雇用者」の数値。

(※) 「その他の各種事業」は、社会福祉又は介護事業、幼稚園、保育所、認定こども園、研究又は調査の事業、教育業、物品賃貸業、理容、美容又は浴場の事業、映画の製作、演劇等の事業ほか諸々の事業。

(※) 「中小事業主等」は、事業主の他、家族従事者、役員を含む。

(※) 「運輸業(交通運輸事業、貨物取扱事業)」の「④労働者数」は、総務省労働力調査(令和元年)の「運輸業、郵便業」のうち、鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)を合計した数値。

(※) 「卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業」の「④労働者数」は、総務省労働力調査(令和元年)の「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」を合計した数値。